

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場会社名 東レ株式会社  
 コード番号 3402 URL <http://www.toray.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

上場取引所 東大名札福

(氏名) 榊原 定征  
 (氏名) 前田 一郎  
 TEL 03-3245-5175  
 配当支払開始予定日 平成21年12月1日

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	617,928	△22.8	5,493	△81.9	△2,678	—	△6,320	—
21年3月期第2四半期	800,865	—	30,295	—	27,497	—	10,532	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△4.52	—
21年3月期第2四半期	7.52	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	1,541,103	525,383	31.1	342.17
21年3月期	1,523,603	512,610	30.8	335.04

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 478,838百万円 21年3月期 468,861百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	2.50	7.50
22年3月期	—	2.50	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300,000	△11.7	25,000	△30.6	10,000	△51.3	0	—	0.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 1,401,481,403株 21年3月期 1,401,481,403株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 2,071,138株 21年3月期 2,057,340株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 1,399,416,325株 21年3月期第2四半期 1,399,692,036株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

**【定性的情報・財務諸表等】****1. 連結経営成績に関する定性的情報**

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～9月30日）の世界経済は、引き続き深刻な状況にあるものの、各国政府による経済対策の効果などにより持ち直しの動きが見られました。国内経済も、内外の景気刺激策の効果や在庫調整の進展などにより4～6月の実質経済成長率が5四半期振りにプラスに転じるなど、景気は最悪期を脱して底離れの動きが出てきました。

このような事業環境の中で、当社グループはこの4月から新たな中期経営課題“プロジェクト I T-Ⅱ（Innovation TORAY Ⅱ）”をスタートさせて、トータルコストの抜本的削減や「売り抜き」による収益極大化、設備投資の圧縮や運転資本の削減などによるキャッシュ・フローの改善に取り組んでいます。

こうした結果、当社グループの業績は月を追って回復に向かいましたが、昨秋以来の世界的な需要の落ち込みの影響は依然として大きく、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比22.8%減の6,179億円、営業利益は、需要の減少に対応した在庫水準適正化のための減産を継続したこともあり同81.9%減の55億円となりました。経常損益は、持分法投資利益の減少や休止設備関連費用の計上もあり同302億円減の27億円の損失、四半期純損益は同169億円減の63億円の損失となりました。

事業分野ごとの状況は以下のとおりです。

**【繊維事業】**

繊維事業は、国内では、衣料用途は一部縫製品を除き需要不振を背景に引き続き荷動きが鈍く、産業用途の需要も低調でしたが、第1四半期から第2四半期にかけて自動車用途を中心に出荷が上向きとなりました。海外でも、韓国のポリエステル長繊維事業や中国の不織布事業が数量を拡大したことに加え、タイ及びチェコのエアバッグ用原糸・織物事業など他の事業でも回復傾向となりました。繊維事業全体では、売上高は前年同期比18.4%減の2,451億円、営業利益は同96.6%減の2億円となりました。

**【プラスチック・ケミカル事業】**

プラスチック・ケミカル事業も、全体としては引き続き低水準で推移しましたが、国内やマレーシアの樹脂事業、ハイブリッドカー向けコンデンサー用フィルム事業などで、昨年後半に大幅に落ち込んだ需要が回復に転じました。プラスチック・ケミカル事業全体では、売上高は前年同期比29.9%減の1,537億円、営業利益は同86.3%減の11億円となりました。

**【情報通信材料・機器事業】**

情報通信材料・機器事業もまた、前年同期比では総じて低調に推移しましたが、中国や日本の消費刺激策の効果もあり、フラットパネルディスプレイや電子部品向け材料などで需要の回復が見られました。情報通信材料・機器事業全体で、売上高は前年同期比18.2%減の1,073億円、営業利益は同44.7%減の53億円となりました。

**【炭素繊維複合材料事業】**

炭素繊維複合材料事業も、世界的な景気悪化の影響により需要が落ち込み、航空宇宙、スポーツ、一般産業の各用途で出荷が低迷しました。当社グループは、環境問題への関心の高まりの中で需要の本格的拡大が見込まれるエネルギー関連用途や自動車用途などの重点領域を中心に、開発や拡販に積極的に取り組んでいます。短期的には、サプライチェーン全体での在庫調整が継続していることから、各生産拠点での生産調整を強化しました。炭素繊維複合材料事業全体で、売上高は前年同期比45.0%減の210億円、営業損益は同73億円減の18億円の損失となりました。

生産面では、将来の需要拡大に向けた供給体制の整備のため、国内では愛媛工場に次ぐ2番目のプリプレグ（炭素繊維樹脂含浸シート）生産拠点として石川工場に新設した生産設備の稼働を開始しました。

**【環境・エンジニアリング事業】**

環境・エンジニアリング事業では、水処理膜事業は逆浸透膜等の荷動きが堅調に推移し、また水処理エンジニアリング子会社の業況が改善しましたが、国内子会社の建設事業やエンジニアリング事業の業況が低調に推移しました。環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前年同期比23.1%減の618億円、営業損益は同3億円減の1億円の損失となりました。

**【ライフサイエンスその他】**

医薬・医療事業では、医薬事業が堅調に推移し、人工腎臓も販売量を伸ばしました。ライフサイエンスその他の全体では、国内商事子会社の取り扱い高や分析サービス子会社の受注高が減少したことなどから、売上高は前年同期比7.1%減の290億円、営業利益は同94.6%減の4千万円となりました。

**【新規事業・新規投資など】**

11月4日、当社は、エクソンモービルグループの東燃ゼネラル石油株式会社の子会社である東燃機能膜合同会社に対して新たに出資することにより、持分比率を50:50とするバッテリーセパレーターフィルム事業の合弁会社を来年1月に設立することで基本合意いたしました。なお、具体的な業務・資本提携等の内容につきましては、今後、両社協議の結果、その詳細が決まった段階で、公表する予定です。

**2. 連結財政状態に関する定性的情報**

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、資産の部は、商品及び製品が減少した一方で受取手形及び売掛金が増加したことを主因に流動資産が前連結会計年度末比13億円増加し、投資有価証券の増加を主因に固定資産が同162億円増加したことから、資産合計で同175億円増加の1兆5,411億円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金などが減少した一方で有利子負債が増加したことから、負債合計で前連結会計年度末比47億円増加の1兆157億円となりました。

純資産の部は、四半期純損失の計上や配当金の支払いにより利益剰余金は減少したものの、その他有価証券評価差額金の増加や為替換算調整勘定の変動により純資産合計では前連結会計年度末比128億円増加の5,254億円となり、このうち自己資本は4,788億円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の内外の経済は緩やかな持ち直し傾向が続くと見込まれますが、民需の自律的な回復は依然展望できず、経済対策の効果が薄れ停滞感が強まることが懸念されるほか、雇用情勢の悪化や為替相場の変動など様々なリスク要因があり、先行きの見通しは極めて不透明な状況です。

このような厳しい事業環境の下、当社グループは引き続き“プロジェクトI T-Ⅱ”に基づいてトータルコスト競争力強化や事業体制の革新、成長戦略の推進に取り組み、収益基盤の強化に努めてまいります。

当連結会計年度通期の業績予想につきましては、今後の事業環境見通しは依然として不透明であるものの、“プロジェクトI T-Ⅱ”の下で徹底的なコスト削減や拡販による数量拡大をはじめとする収益改善の取り組みを進めていること等を踏まえて期初予想値を上方修正し、連結売上高1兆3,000億円、営業利益250億円、経常利益100億円、当期純損益ゼロを予想しております。なお、10月以降の為替は90円/ドルを想定しています。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ①簡便な会計処理

##### 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	63,721	62,290
受取手形及び売掛金	238,270	220,129
商品及び製品	161,125	175,572
仕掛品	89,488	86,524
原材料及び貯蔵品	57,708	57,866
その他	48,999	55,871
貸倒引当金	△2,103	△2,368
流動資産合計	657,208	655,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	190,802	186,109
機械装置及び運搬具(純額)	262,124	259,741
土地	70,452	69,863
建設仮勘定	54,308	62,312
その他(純額)	17,626	18,236
有形固定資産合計	595,312	596,261
無形固定資産		
無形固定資産	10,420	10,519
投資その他の資産		
投資有価証券	170,027	156,188
その他	111,193	107,646
貸倒引当金	△3,057	△2,895
投資その他の資産合計	278,163	260,939
固定資産合計	883,895	867,719
資産合計	1,541,103	1,523,603

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	142,174	150,159
短期借入金	125,182	128,194
1年内返済予定の長期借入金	14,451	13,303
コマーシャル・ペーパー	40,000	20,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	4,360	6,539
引当金	15,318	15,212
その他	85,176	87,350
流動負債合計	466,661	460,757
固定負債		
社債	140,000	150,000
長期借入金	316,203	306,120
退職給付引当金	66,870	66,882
その他の引当金	5,569	6,135
その他	20,417	21,099
固定負債合計	549,059	550,236
負債合計	1,015,720	1,010,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,937	96,937
資本剰余金	85,802	85,802
利益剰余金	343,446	353,222
自己株式	△1,130	△1,123
株主資本合計	525,055	534,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,912	9,649
繰延ヘッジ損益	△453	△423
為替換算調整勘定	△65,676	△75,203
評価・換算差額等合計	△46,217	△65,977
少数株主持分	46,545	43,749
純資産合計	525,383	512,610
負債純資産合計	1,541,103	1,523,603

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	800,865	617,928
売上原価	651,922	511,594
売上総利益	148,943	106,334
販売費及び一般管理費	118,648	100,841
営業利益	30,295	5,493
営業外収益		
受取利息	745	356
受取配当金	1,293	927
持分法による投資利益	3,755	191
雑収入	2,762	2,116
営業外収益合計	8,555	3,590
営業外費用		
支払利息	5,547	4,938
休止設備関連費用	—	2,376
雑損失	5,806	4,447
営業外費用合計	11,353	11,761
経常利益又は経常損失(△)	27,497	△2,678
特別利益		
有形固定資産売却益	520	166
投資有価証券売却益	1,657	48
特別利益合計	2,177	214
特別損失		
有形固定資産処分損	1,752	1,617
減損損失	—	758
投資有価証券評価損	639	2,107
関係会社事業損失	2,766	8
たな卸資産評価損	1,194	—
その他	587	721
特別損失合計	6,938	5,211
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	22,736	△7,675
法人税等	10,686	△2,165
少数株主利益	1,518	810
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10,532	△6,320



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	22,736	△7,675
減価償却費	41,883	37,121
減損損失	—	758
のれん償却額	△125	△55
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△142	△107
受取利息及び受取配当金	△2,038	△1,283
支払利息	5,547	4,938
持分法による投資損益(△は益)	△3,755	△191
有形固定資産処分損益(△は益)	1,232	1,451
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△791	2,068
売上債権の増減額(△は増加)	9,559	△15,300
たな卸資産の増減額(△は増加)	△41,994	16,060
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,082	△8,689
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△3,216	3,486
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△4,722	2,478
前払年金費用の増減額(△は増加)	△2,437	△1,152
その他	584	550
小計	15,239	34,458
利息及び配当金の受取額	3,446	1,935
利息の支払額	△5,567	△5,153
訴訟和解金の支払額	△2,631	—
法人税等の支払額	△8,604	△4,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,883	27,151
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△53,739	△32,882
有形固定資産の売却による収入	1,075	439
無形固定資産の取得による支出	△1,220	△966
投資有価証券の取得による支出	△7,973	△325
投資有価証券の売却による収入	2,866	83
その他	△1,365	△1,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,356	△35,199
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	26,605	△6,028
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	10,000	20,000
長期借入れによる収入	38,028	15,400
長期借入金の返済による支出	△9,753	△7,396
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△6,989	△3,510
少数株主への配当金の支払額	△234	△407
その他	△692	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,965	8,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,556	1,427
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,064	1,456
現金及び現金同等物の期首残高	56,507	62,158
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	23	40
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,466	63,654

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	織	繊維	プラスチック・ケミカル	情報通信材料・機器	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンスその他	計	消去又は全	社連	結
売上高											
外部顧客に対する売上高	300,546	219,407	131,151	38,112	80,392	31,257	800,865	-			800,865
セグメント間の内部売上高又は振替高	331	15,672	3,981	422	23,308	9,692	53,406	(53,406)			-
計	300,877	235,079	135,132	38,534	103,700	40,949	854,271	(53,406)			800,865
営業利益	6,227	8,207	9,603	5,573	237	756	30,603	(308)			30,295

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	織	繊維	プラスチック・ケミカル	情報通信材料・機器	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンスその他	計	消去又は全	社連	結
売上高											
外部顧客に対する売上高	245,099	153,724	107,301	20,978	61,787	29,039	617,928	-			617,928
セグメント間の内部売上高又は振替高	335	7,912	3,182	265	16,884	7,987	36,565	(36,565)			-
計	245,434	161,636	110,483	21,243	78,671	37,026	654,493	(36,565)			617,928
営業利益又は営業損失(△)	212	1,122	5,311	△1,769	△98	41	4,819	674			5,493

## 各事業区分に属する主要な製品

事業区分は、製品の種類・性質、使用目的及び市場の類似性を考慮して行っております。

各事業区分に属する主要な製品は下記のとおりであります。

事業区分	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、石膏、ゼオライト触媒、医・農薬原料等のファインケミカル、動物薬 (但し、下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。)
情報通信材料・機器事業	情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成形品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンスその他	医薬品、医療製品、分析・調査・研究等のサービス関連事業

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	欧 米 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	546,763	170,548	83,554	800,865	-	800,865
セグメント間の 内部売上高又は振替高	63,365	31,032	5,756	100,153	(100,153)	-
計	610,128	201,580	89,310	901,018	(100,153)	800,865
営 業 利 益	20,540	4,940	5,040	30,520	( 225)	30,295

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	欧 米 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	442,903	125,660	49,365	617,928	-	617,928
セグメント間の 内部売上高又は振替高	37,195	25,061	1,303	63,559	( 63,559)	-
計	480,098	150,721	50,668	681,487	( 63,559)	617,928
営業利益又は営業損失(△)	△ 420	5,225	△ 295	4,510	983	5,493

## 【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	欧 米 他	計
I. 海 外 売 上 高	244,609	140,616	385,225
II. 連 結 売 上 高			800,865
III. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海外売上高の割合	30.5%	17.6%	48.1%

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	欧 米 他	計
I. 海 外 売 上 高	180,493	79,555	260,048
II. 連 結 売 上 高			617,928
III. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海外売上高の割合	29.2%	12.9%	42.1%

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成22年3月期 第2四半期決算短信補足資料 (連単比較)

## 1. 当第2四半期の業績 (平成21年4月1日～平成21年9月30日) (金額単位:百万円)

	連 結 (対前年同四半期増減率)	単 体 (対前年同四半期増減率)
売 上 高	617,928 (△22.8%)	204,599 (△24.2%)
営業利益(損失)	5,493 (△81.9%)	△10,688 (—)
経常損失	△2,678 (—)	△12,910 (—)
四半期純損失	△6,320 (—)	△9,032 (—)
総 資 産	1,541,103	1,017,379
純 資 産	525,383	398,097

## 2. 設備投資額・減価償却費 (金額単位:億円)

	設 備 投 資 額		減 価 償 却 費	
	連 結	単 体	連 結	単 体
20年第2四半期(累計)	432	167	413	194
21年3月期	913	455	829	402
21年第2四半期(累計)	249	120	368	184

## 3. 研究開発費総額(金額単位:億円)

	連 結	単 体
20年第2四半期(累計)	256	205
21年3月期	500	397
21年第2四半期(累計)	229	183

## 4. 従業員数 (人)

	連 結	単 体
20年第2四半期	38,981	7,547
21年3月期	37,924	7,348
21年第2四半期	37,982	7,204